

平成 30 年度

富山県公営企業決算審査意見書

富山県電気事業

富山県水道事業

富山県工業用水道事業

富山県地域開発事業

富山県病院事業

富山県監査委員

監委第34号

令和元年8月27日

富山県知事 石井 隆一 殿

富山県監査委員 山本 徹

富山県監査委員 瘡師 富士夫

富山県監査委員 天坂 幸治

富山県監査委員 伊東 尚志

平成30年度富山県公営企業決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成30年度富山県電気事業、水道事業、工業用水道事業、地域開発事業及び病院事業の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

平成30年度富山県公営企業決算審査意見書

目 次

電気事業、水道事業、工業用水道事業、地域開発事業

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果	1
1 決算の計数について	1
2 経営状況について	1
第3 審査の意見	4
第4 決算の概要	7
1 電気事業	7
(1) 事業概況	7
(2) 予算及び決算の状況	7
(3) 経営成績（損益計算書）	10
(4) 剰余金計算書	10
(5) 剰余金処分計算書	11
(6) 財政状態（貸借対照表）	11
(7) キャッシュ・フロー計算書	12
<資料>	14
2 水道事業	19
(1) 事業概況	19
(2) 予算及び決算の状況	19
(3) 経営成績（損益計算書）	21
(4) 剰余金計算書	22

(5) 剰余金処分計算書	23
(6) 財政状態（貸借対照表）	23
(7) キャッシュ・フロー計算書	24
<資料>	25

3 工業用水道事業

(1) 事業概況	30
(2) 予算及び決算の状況	30
(3) 経営成績（損益計算書）	32
(4) 剰余金計算書	33
(5) 剰余金処分計算書	33
(6) 財政状態（貸借対照表）	34
(7) キャッシュ・フロー計算書	35
<資料>	36

4 地域開発事業

(1) 事業概況	41
(2) 予算及び決算の状況	41
(3) 経営成績（損益計算書）	43
(4) 剰余金計算書	44
(5) 欠損金処理計算書	44
(6) 財政状態（貸借対照表）	44
(7) キャッシュ・フロー計算書	45
<資料>	46

病院事業

第1 審査の概要	51
----------	----

第2 審査の結果	51
----------	----

1	決算の計数について	51
2	経営状況について	51
	(1) 中央病院	51
	(2) リハビリテーション病院・こども支援センター	52
第3	審査の意見	53
1	中央病院	53
2	リハビリテーション病院・こども支援センター	55
第4	決算の概要	56
1	中央病院	56
	(1) 事業概況	56
	(2) 予算及び決算の状況	56
	(3) 経営成績（損益計算書）	58
	(4) 剰余金計算書	59
	(5) 欠損金処理計算書	60
	(6) 財政状態（貸借対照表）	60
	(7) キャッシュ・フロー計算書	61
2	リハビリテーション病院・こども支援センター	63
	(1) 事業概況	63
	(2) 予算及び決算の状況	63
	(3) 経営成績（損益計算書）	65
	(4) 剰余金計算書	66
	(5) 欠損金処理計算書	66
	(6) 財政状態（貸借対照表）	66
	(7) キャッシュ・フロー計算書	67
	<資料>	
	中央病院	68
	リハビリテーション病院・こども支援センター	77

富 山 県 電 気 事 業

富 山 県 水 道 事 業

富 山 県 工 業 用 水 道 事 業

富 山 県 地 域 開 発 事 業

第1 審査の概要

平成30年度富山県電気事業、水道事業、工業用水道事業及び地域開発事業の各決算審査に当たっては、決算書類が各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、各事業が企業の経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかなどについて、証拠書類及び諸帳簿を照合点検し、関係者の説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果をも参考にして審査を行った。

第2 審査の結果

1 決算の計数について

審査に付された各事業の決算諸表の計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

(1) 電気事業

供給電力量は、融雪出水は順調であったものの、降水量が少なかったことなどにより、全体で4億9,571万kWhとなり、前年度に比べると7,904万kWh(13.8%)減少した。

そのうち、農業用水を利用した小水力発電の供給電力量は、仁右エ門用水発電所が284万kWh、庄発電所が108万kWh、小摺戸発電所が224万kWhとなった。平成30年12月に運転を開始した上百瀬発電所は107万kWhであった。また、富山新港太陽光発電所は604万kWhとなった。

当年度の主な取り組みとしては、27年度から実施している上百瀬発電所の建設事業土木設備築造工事の他、八尾発電所2号機細密点検関係工事などが行われた。また、地熱発電の導入に向け、立山温泉地域において引続き掘削調査が実施された。さらに、地域貢献の一環として、新たに富山県企業局子育て支援事業(とやまっ子すくすく電気)を創設した。

経営成績についてみると、営業収益は、全体の電力供給量が減少したことなどにより、前年度に比べ8,800万円(1.9%)の減少となった。一方、営業費用は、委託費などが増加したことな

どにより、前年度に比べ1億2,404万円(3.7%)増加した。

営業外収益は、雑収益の増加などにより、前年度に比べ985万円(6.4%)増加し、営業外費用は、雑損失の増加などにより、前年度に比べ404万円(3.6%)増加した。

この結果、事業収支は、総収益47億2,833万円(対前年度比98.3%)に対し、総費用35億6,607万円(対前年度比103.7%)で純利益11億6,226万円(対前年度比84.8%)を計上した。

なお、前年度に利益剰余金処分として積み立てた地域振興積立金1億5,000万円及び一般会計繰出金5億5,600万円を全額一般会計に繰り出した。

(2) 水道事業

西部水道用水供給事業における給水状況は、当年度の契約水量が日量10万6,877 m^3 で前年度と比べ2,991 m^3 (2.7%)減であり、年間実給水量については3,445万 m^3 (日量9万4,396 m^3)で前年度に比べ67万 m^3 (1.9%)減少した。

当年度の主な取り組みとしては、西部水道用水供給事業氷見線管路更新工事が継続して行われた。

経営成績についてみると、営業収益は、概算精算料金の減のため、前年度に比べ1億1,193万円(6.4%)減少した。一方、営業費用は、修繕費が減少したことなどから、前年度に比べ1億7,882万円(11.6%)減少した。

また、営業外収益は、長期前受金戻入の減少などにより、前年度に比べ725万円(5.8%)減少し、営業外費用は、支払利息が減少したことなどにより、前年度に比べ1,008万円(12.7%)減少した。

この結果、事業収支は、総収益17億4,846万円(対前年度比93.6%)に対し、総費用14億3,400万円(対前年度比87.8%)で純利益3億1,446万円(対前年度比134.1%)を計上した。

(3) 工業用水道事業

富山県西部、富山八尾中核工業団地及び利賀川の各工業用水道事業における給水状況は、当年度末の契約水量が日量21万6,648 m^3 で前年度に比べ11,411 m^3 (5.0%)減少し、年間契約水量

は7,901万 m^3 で前年度に比べ170万 m^3 (2.1%) 減少した。また、年間実給水量は7,014万 m^3 (日量19万2,174 m^3) で前年度に比べ172万 m^3 (2.4%) 減少した。

当年度の主な取り組みとしては、西部工業用水道事業D地区幹線管路更新工事などが行われた。

経営成績についてみると、工業用水道事業（附帯事業除く）では、年間契約水量の減少に伴い基本料金収入が減少したことにより、営業収益は、前年度に比べ4,867万円 (2.6%) 減少した。一方、営業費用は、修繕費が増加したことなどにより、前年度に比べ7,184万円 (5.5%) 増加した。

営業外収益は、その他雑収益の増加などにより、前年度に比べ32万円 (0.2%) 増加し、営業外費用は、支払利息の減少などにより、前年度に比べ1,032万円 (26.7%) 減少した。

事業収支は、総収益20億1,196万円に対し、総費用13億9,454万円で、純利益6億1,743万円（対前年度比84.3%）を計上した。

また、附帯事業のゴルフ練習場事業では、入場者数が5万1,112人と前年度に比べ1,789人 (3.4%) 減少し、料金収入は319万円 (6.0%) 減少した。一方、消耗品費などの増により営業費用は増加した。事業収支は、総収益5,067万円に対し、総費用4,980万円で、純利益88万円（対前年度比12.8%）を計上した。

同じく附帯事業である神通川浄水場太陽光発電所での太陽光発電事業では、供給電力量は242万kWh（対前年度比100.8%）、電力料収入は9,687万円（対前年度比100.8%）となった。事業収支は、総収益9,687万円に対し、総費用5,346万円で、純利益4,341万円（対前年度比101.5%）を計上した。

この結果、工業用水道事業全体の事業収支は、総収益21億5,951万円（対前年度比97.5%）に対し、総費用14億9,779万円（対前年度比104.5%）で、純利益6億6,171万円（対前年度比84.6%）を計上した。

（4）地域開発事業

駐車場事業における利用状況は、5万5,839台と前年度に比べ1万0,008台 (15.2%) 減少した。

経営成績についてみると、営業収益は、利用台数の減少から、前年度に比べ412万円 (6.3%) 減少した。一方、営業費用は、前

年度に比べ54万円（1.6%）増加した。

この結果、事業収支は、総収益6,343万円（対前年度比93.9%）に対し、総費用3,649万円（対前年度比101.1%）で、純利益2,694万円（対前年度85.7%）を計上した。

これによって、累積欠損金は、前年度31億2,287万円から当年度30億9,593万円に減少した。

平成18年に富山市に施設を譲渡したスキー場事業に伴う債務残高についても、前年度29億5,026万円から当年度29億726万円に減少した。

以上、4事業の経営については、社会経済情勢の著しい変化や厳しい経営環境の下で、経費の節減などの経営改善の努力がなされ、本来の目的に沿っているものと認められた。

第3 審査の意見

企業局の各事業は、県民の安全で快適な生活と産業活動の円滑化・活性化に積極的な役割を果たすとともに、一層のコスト削減に努めるなど、常に事業の経済性・効率性を発揮し、健全経営を行うことが求められている。

については、公営企業の目的である公共の福祉の増進と産業の健全な発展を図るため、各事業の運営について次のとおり要望する。

- 1 電気事業については、融雪出水は順調であったものの、降水量が少なかったことなどから、全体の供給電力量が減少して営業収益が減少した。一方で委託費などの営業費用は増加したため、純利益は前年度を下回った。剰余金については、前年度に引き続き地域振興積立金に積み立てるのに加え、固定価格買取制度適用により得られた上乗せ利益分を、元気とやま未来創造基金で活用することとされている。

電力の小売全面自由化による販売競争が進展するなど、電気事業を取り巻く環境の大きな変化を踏まえ、電力単価や新たな電力供給のあり方を検討するとともに、引き続き経営の効率化を図り、一層の収益の確保に努められたい。

なお、一部の発電所については運転開始から50年以上経過し

ていることを踏まえ、老朽化対策にも計画的に取り組まれない。

また、再生可能エネルギーの小水力発電や地熱発電などについては、固定価格買取制度の動向を注視し、採算性に留意しながら、本県の地理的特性を活かし、計画的に推進されたい。

- 2 水道事業については、西部水道用水供給事業において、概算精算料金の減少により、給水収益が減少したものの、修繕費などの営業費用が減少したことから、純利益は前年度を上回った。

人口減少等に伴う水需要の動向などを踏まえ、引き続き経営の効率化を図りながら、受水団体と協議して適切な供給水量と料金を設定するとともに、水道施設の一部については建設から40年以上経過していることを踏まえ、安全な水道水の安定供給のため、管路の耐震化・老朽化対策に計画的に取り組まれない。

東部水道用水供給事業においては、水需要の動向等を見極めながら、水源の有効活用や事業の見直し等の課題について、国や受水団体等の関係機関と十分協議を行い、適切な事業運営に努められたい。

- 3 工業用水道事業については、契約水量が減少したことにより給水収益が減少し、また修繕費などの営業費用が増加したことにより、純利益は前年度を下回った。

今後も、産業構造の変化等による水需要の減少など、経営環境は極めて厳しい状況が続くと見込まれるので、関係機関と連携協力して、さらなる水需要の開拓と経営の効率化に一層努力されたい。また、工業用水道施設についても、経営への負担を考慮し、耐震適合性のない区間の管路の更新を優先するなど耐震化・老朽化対策に計画的に取り組まれない。

附帯事業のゴルフ練習場については指定管理者制度を活用し、また、神通川浄水場太陽光発電所については再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用した売電事業を実施し、増収に寄与している。今後とも、未利用資産の有効活用にも努められたい。

- 4 地域開発事業の駐車場事業については、指定管理者制度を活用し、富山中央駐車場の運営を行っているが、引き続き民間の

ノウハウを活用しながら、利用の拡大と経費の節減に努められたい。

なお、スキー場事業の債務についても、処理方針に基づいた着実な債務解消に向けて、一層努力されたい。

- 5 事業全体としては、電気事業における供給電力量の減少などにより営業収益が減少したことなどから、純利益は減少している。

各事業を取巻く経営環境が厳しさを増していることに加え、各々の事業を長期的・安定的に実施するうえで、今後、施設の耐震化や老朽化対策にかかる設備投資が増えることが見込まれることから、「富山県企業局経営戦略」（計画期間：平成29年度～令和8年度）に掲げる経営目標の進捗管理を行いつつ、公営企業として適切な営業収益を確保するとともに、将来にわたって安定的な事業を展開するため、一層の経営効率化と健全経営に努められたい。

第4 決算の概要

1 電気事業

(1) 事業概況

当年度の電力量及び電力料収入の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		平成29年度	平成30年度	比較増減		
電 力 量 (kWh)	15発電所	目標 (A)	470,185,000	461,465,000	△ 8,720,000	
		実績 (B)	529,848,826	457,271,940	△ 72,576,886	
		実績率 (B) / (A) × 100	112.7%	99.1%	-	
	固定価格買取制度対象	第一新大長谷発電所	業務予定量 (C)	27,300,000	27,100,000	△ 200,000
			実績 (D)	32,294,726	25,176,021	△ 7,118,705
			実績率 (D) / (C) × 100	118.3%	92.9%	-
		用水仁右エ門発電所	業務予定量 (E)	3,070,857	2,999,210	△ 71,647
			実績 (F)	2,824,410	2,837,868	13,458
			実績率 (F) / (E) × 100	92.0%	94.6%	-
		庄発電所	業務予定量 (G)	1,101,678	1,101,371	△ 307
			実績 (H)	1,081,419	1,081,475	56
			実績率 (H) / (G) × 100	98.2%	98.2%	-
		発上 電百 所瀬	業務予定量 (G)	-	957,000	957,000
			実績 (H)	-	1,071,720	1,071,720
			実績率 (H) / (G) × 100	-	112.0%	-
		陽富 光山 発新 電港 所太	業務予定量 (I)	4,849,622	6,318,630	1,469,008
実績 (J)			6,045,840	6,036,720	△ 9,120	
実績率 (J) / (I) × 100			124.7%	95.5%	-	
小 水 の 力 他	発小 電摺 所戸	業務予定量 (K)	2,451,675	2,553,927	102,252	
		実績 (L)	2,663,196	2,238,852	△ 424,344	
		実績率 (L) / (K) × 100	108.6%	87.7%	-	
計 (B) + (D) + (F) + (H) + (J) + (L)		574,758,417	495,714,596	△ 79,043,821		
電 力 料 収 入 (円)	予算 (A)		4,749,998,069	4,969,179,648	219,181,579	
	実績 (B)		(370,291,571) 4,998,936,593	(363,666,327) 4,909,495,888	△ 89,440,705	
	実績率 (B) / (A) × 100		105.2%	98.8%		

(注) () は、仮受消費税及び地方消費税で内数。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

事業収益の決算額は 5,097,433,303 円 (うち仮受消費税及び

地方消費税 369,100,835 円) で、予算額 4,853,225,000 円に対し 244,208,303 円の増加となり、予算額に対する決算額の割合は 105.0%である。

事業収益の内訳は、営業収益 4,930,150,486 円 (うち仮受消費税及び地方消費税 365,135,208 円)、財務収益 3,132,673 円及び営業外収益 164,150,144 円 (うち仮受消費税及び地方消費税 3,965,627 円) である。

収益的収入 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業収益	4,853,225,000	5,097,433,303	244,208,303	
営業収益	4,702,793,000	4,930,150,486	227,357,486	うち仮受消費税等 365,135,208円
財務収益	2,996,000	3,132,673	136,673	
営業外収益	147,416,000	164,150,144	16,734,144	うち仮受消費税等 3,965,627円
特別利益	20,000	0	△ 20,000	

イ 収益的支出

事業費の決算額は 3,826,043,674 円 (うち仮払消費税及び地方消費税 108,046,350 円) で、予算額 4,543,803,653 円に対し 717,759,979 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 84.2%である。

事業費の内訳は、営業費用 3,552,037,657 円 (うち仮払消費税及び地方消費税 103,826,146 円)、財務費用 60,341,294 円及び営業外費用 213,664,723 円 (うち仮払消費税及び地方消費税 4,220,204 円) である。

収益的支出 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業費	4,543,803,653	3,826,043,674	△ 717,759,979	
営業費用	4,261,193,653	3,552,037,657	△ 709,155,996	うち仮払消費税等 103,826,146円
財務費用	60,381,000	60,341,294	△ 39,706	
営業外費用	217,209,000	213,664,723	△ 3,544,277	うち仮払消費税等 4,220,204円
特別損失	20,000	0	△ 20,000	
予備費	5,000,000	0	△ 5,000,000	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は 1,189,926,138 円で、予算額 1,235,408,000 円に対し 45,481,862 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 96.3%である。

資本的収入の内訳は、補助金 80,781,676 円、投資及び貸付金償還金 1,109,144,462 円である。

資本的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	1,235,408,000	1,189,926,138	△ 45,481,862	
補助金	126,243,000	80,781,676	△ 45,461,324	
投資及び貸付金償還金	1,109,145,000	1,109,144,462	△ 538	
受託工事収入	10,000	0	△ 10,000	
雑入	10,000	0	△ 10,000	
工事負担金	0	0	0	

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は 2,703,601,219 円（うち仮払消費税及び地方消費税 109,126,221 円）で、予算額 3,343,366,478 円に対し 639,765,259 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 80.9%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 1,473,993,815 円（うち仮払消費税及び地方消費税 109,126,221 円）、企業債償還金 523,607,404 円、他会計繰出金 706,000,000 円である。

資本的支出

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	3,343,366,478	2,703,601,219	△ 639,765,259	
建設改良費	2,084,748,478	1,473,993,815	△ 610,754,663	うち仮払消費税等 109,126,221円
受託工事費	10,000	0	△ 10,000	
企業債償還金	523,608,000	523,607,404	△ 596	
国庫補助金返還金	25,000,000	0	△ 25,000,000	
予備費	4,000,000	0	△ 4,000,000	
他会計繰出金	706,000,000	706,000,000	0	

資本的収入額 1,189,926,138 円が資本的支出額 2,703,601,219 円に対し不足する額 1,513,675,081 円は、当年

度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 109,126,221 円、当年度損益勘定留保資金 1,127,696,020 円及び過年度損益勘定留保資金 276,852,840 円で補てんしている。

(3) 経営成績（損益計算書）

当年度の損益は、総収益 4,728,332,541 円に対し、総費用 3,566,069,133 円で、1,162,263,408 円の純利益を計上している。

営業収益 4,565,015,278 円の内訳は、水力発電電力料 4,352,654,521 円、太陽光発電電力料 193,175,040 円及び営業雑収益 19,185,717 円であり、前年度に比べ 87,996,639 円(1.9%)減少している。これは、水力発電電力料が 82,523,621 円減少したほか、営業雑収益が 5,181,178 円減少したことなどによるものである。

営業費用 3,448,211,511 円の内訳は、水力発電費 2,991,886,551 円、太陽光発電費 155,583,877 円、送電費 23,725 円及び一般管理費 300,717,358 円であり、前年度に比べ 124,041,490 円(3.7%)増加している。これは、水力発電費が 105,774,122 円増加したことなどによるものである。

営業外収益 163,317,263 円の内訳は、財務収益 3,132,673 円、長期前受金戻入 87,758,785 円及び事業外収益 72,425,805 円であり、前年度に比べ 9,849,718 円(6.4%)増加している。これは、事業外収益が 11,470,855 円増加したことなどによるものである。

営業外費用 117,857,622 円の内訳は、財務費用 60,341,294 円、事業外費用 52,871,543 円及び試験研究費 4,644,785 円であり、前年度に比べ 4,043,499 円(3.6%)増加している。

以上の結果、当年度純利益は 1,162,263,408 円となり、前年度に比べ 208,875,546 円(15.2%)減少している。

(4) 剰余金計算書

ア 利益剰余金

利益積立金 398,000 円及び中小水力発電開発改良積立金 1,006,059,483 円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額

である。建設改良積立金 2,309,668,590 円は、前年度末残高 1,644,668,590 円に前年度繰入額 665,000,000 円を加えたものである。

地域振興積立金 0 円は、前年度末残高 0 円に前年度繰入額 150,000,000 円を加えたものから当年度処分額 150,000,000 円を差し引いたものである。

一般会計繰出金 0 円は、前年度末残高 0 円に前年度繰入額 556,000,000 円を加えたものから当年度処分額 556,000,000 円を差し引いたものである。

当年度末処分利益剰余金 1,162,490,046 円は、前年度繰越利益剰余金 226,638 円に当年度純利益 1,162,263,408 円を加えたものである。

イ 資本剰余金

国庫補助金 2,268,566 円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額である。

受贈財産評価額 69,300 円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額である。

(5) 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金は 1,162,490,046 円であり、このうち 560,000,000 円を建設改良積立金に、150,000,000 円を地域振興積立金に、452,000,000 円を一般会計繰出金とし、残額 490,046 円は翌年度繰越利益剰余金とすることとしている。

(6) 財政状態（貸借対照表）

ア 資産

固定資産 22,489,311,833 円の内訳は、電気事業固定資産 21,101,080,307 円、事業外固定資産 542,496 円、固定資産仮勘定 492,153,456 円及び投資その他の資産 895,535,574 円である。

流動資産 6,217,828,685 円の内訳は、現金預金 5,692,714,719 円、未収金 467,094,994 円、諸未収入金 31,978,658 円、前払費用 1,414,306 円及び前払金 24,626,008 円である。

以上の資産総額は 28,707,140,518 円となっており、前年度に

比べ 39,932,158 円の増加となっている。

イ 負債

固定負債 3,069,250,764 円の内訳は、企業債 1,715,276,156 円、退職給付引当金 321,131,107 円及び修繕引当金 1,032,843,501 円である。

流動負債 1,537,598,429 円の内訳は、企業債 497,540,712 円、未払金 448,547,786 円、未払費用 514,680,556 円、前受金 4,460,916 円、預り金 28,045,459 円、賞与引当金 37,454,000 円及び法定厚生費引当金 6,869,000 円である。

繰延収益 2,625,097,948 円の内訳は、長期前受金 4,520,579,015 円から収益化累計額 1,895,481,067 円を差し引いたものである。

以上の負債総額は 7,231,947,141 円となっており、前年度に比べて 416,331,250 円の減少となっている。

ウ 資本

資本金 16,994,239,392 円の内訳は、固有資本金 12,772,069 円及び組入資本金 16,981,467,323 円である。

剰余金 4,480,953,985 円の内訳は、資本剰余金 2,337,866 円及び利益剰余金 4,478,616,119 円である。

以上の資本総額は 21,475,193,377 円となっており、前年度に比べて 456,263,408 円の増加となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー 2,705,484,772 円の内訳は、当年度純利益 1,162,263,408 円、減価償却費 1,189,018,619 円、固定資産除却損 26,436,186 円、引当金の増加額 19,217,717 円、長期前受金戻入額△87,758,785 円、受取利息△3,132,673 円、支払利息 60,341,294 円、未収金等の減少額 63,867,047 円、未払金等の増加額 98,407,805 円、その他の流動資産の減少額 237,607,872 円、その他の流動負債の減少額△2,936,041 円、利息の受取額 2,929,835 円、利息の支払額△60,777,512 円の合計額である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△174,228,602 円の内訳は、有形固定資産の取得による支出△1,299,506,848 円、無形固定資産の取得による支出△64,647,892 円、長期貸付金の減少1,109,144,462 円、国庫補助金等による収入 80,781,676 円である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△1,229,607,404 円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△523,607,404 円、一般会計への繰出しによる支出△706,000,000 円である。

また、当年度の資金増加額は1,301,648,766 円であり、資金期首残高は4,391,065,953 円、資金期末残高は5,692,714,719 円である。

<資料>

ア 損益計算書比率表

区分	平成28年度	平成29年度		平成30年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
営業収益	4,292,994	4,653,012	108.4	4,565,015	106.3	98.1
水力発電電力料	4,041,841	4,435,178	109.7	4,352,655	107.7	98.1
太陽光発電電力料	201,327	193,467	96.1	193,175	96.0	99.8
営業雑収益	49,825	24,367	48.9	19,186	38.5	78.7
営業費用	3,092,201	3,324,170	107.5	3,448,212	111.5	103.7
人件費	643,237	640,430	99.6	670,812	104.3	104.7
修繕費	428,863	663,956	154.8	616,059	143.6	92.8
減価償却費	1,168,322	1,166,798	99.9	1,189,019	101.8	101.9
市町村交付金	221,993	240,653	108.4	229,168	103.2	95.2
その他営業費用	629,787	612,333	97.2	743,155	118.0	121.4
営業利益	1,200,793	1,328,842	110.7	1,116,804	93.0	84.0
営業外収益	156,604	153,468	98.0	163,317	104.3	106.4
財務収益	5,641	3,714	65.8	3,133	55.5	84.4
長期前受金戻入	89,543	88,799	99.2	87,759	98.0	98.8
事業外収益	61,420	60,955	99.2	72,426	117.9	118.8
営業外費用	131,467	113,814	86.6	117,858	89.6	103.6
財務費用	94,858	76,764	80.9	60,341	63.6	78.6
試験研究費	4,050	4,525	111.7	4,645	114.7	102.7
事業外費用	32,559	32,525	99.9	52,872	162.4	162.6
経常利益	1,225,931	1,368,495	111.6	1,162,263	94.8	84.9
特別利益	5,906	2,644	44.8	0	皆減	皆減
特別損失	4,116	0	皆減	0	皆減	-
当年度純利益	1,227,721	1,371,139	111.7	1,162,263	94.7	84.8

(注) 指数は、28年度を100とする。

イ 貸借対照表比率表

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定資産	22,489,312	83.2	81.8	78.3	100.0	100.6	96.5	95.9
(1) 電気事業固定資産	21,101,080	72.7	69.0	73.5	100.0	97.1	103.6	106.7
水力発電設備	19,327,184	65.4	62.3	67.3	100.0	97.4	105.4	108.2
太陽光発電設備	1,447,659	6.1	5.5	5.0	100.0	92.5	84.9	91.8
送電設備	1,534	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
業務設備	324,703	1.1	1.2	1.1	100.0	104.0	101.9	97.9
(2) 事業外固定資産	542	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業外設備	542	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(3) 固定資産仮勘定	492,153	2.0	5.8	1.7	100.0	295.6	86.9	29.4
建設仮勘定	0	1.8	4.4	-	100.0	255.2	皆減	皆減
建設準備勘定	492,153	0.2	1.4	1.7	100.0	583.7	707.2	121.2
(4) 投資及び基金	895,536	8.5	7.0	3.1	100.0	84.3	37.7	44.7
投資有価証券	2,250	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
長期貸付金	886,256	8.5	7.0	3.1	100.0	84.3	37.4	44.4
出資金	7,030	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2 流動資産	6,217,829	16.8	18.2	21.7	100.0	110.6	131.9	119.2
(1) 現金預金	5,692,715	14.1	15.3	19.8	100.0	111.1	144.0	129.6
(2) 未収金	467,095	1.3	1.7	1.6	100.0	135.6	128.2	94.5
(3) 諸未収入金	31,979	0.2	0.2	0.1	100.0	110.1	51.3	46.6
(4) 前払費用	1,414	0.0	0.0	0.0	100.0	103.4	103.4	100.0
(5) 前払金	24,626	1.2	0.9	0.1	100.0	78.4	7.4	9.4
資産合計	28,707,141	100.0	100.0	100.0	100.0	102.3	102.5	100.1

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定負債	3,069,251	14.5	12.4	10.7	100.0	87.1	75.3	86.5
(1) 企業債	1,715,276	9.8	7.7	6.0	100.0	80.9	62.7	77.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,712,276	9.8	7.7	6.0	100.0	80.9	62.6	77.4
(2) 引当金	1,353,975	4.8	4.7	4.7	100.0	99.8	101.3	101.5
退職給付引当金	321,131	1.1	1.1	1.1	100.0	99.1	105.5	106.4
修繕引当金	1,032,844	3.7	3.6	3.6	100.0	100.0	100.0	100.0
2 流動負債	1,537,598	4.5	5.1	5.4	100.0	115.7	121.1	104.7
(1) 企業債	497,541	1.9	1.8	1.7	100.0	97.5	92.7	95.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	497,541	1.9	1.8	1.7	100.0	97.5	92.7	95.0
(2) 未払金	448,548	1.4	1.5	1.6	100.0	108.1	111.6	103.3
(3) 未払費用	514,681	1.0	1.5	1.8	100.0	159.2	190.1	119.5
(4) 前受金	4,461	0.0	0.0	0.0	100.0	89.1	89.1	100.0
(5) 預り金	28,045	0.0	0.1	0.1	100.0	272.5	246.7	90.5
(6) 引当金	44,323	0.2	0.2	0.2	100.0	100.9	100.5	99.7
賞与引当金	37,454	0.1	0.1	0.1	100.0	100.7	100.7	99.9
法定厚生費引当金	6,869	0.0	0.0	0.0	100.0	101.6	99.7	98.2
3 繰延収益	2,625,098	8.8	9.2	9.1	100.0	107.1	106.8	99.7
長期前受金	4,520,579	14.9	15.5	15.7	100.0	106.3	108.1	101.8
収益化累計額	△ 1,895,481	△ 6.1	△ 6.3	△ 6.6	100.0	105.1	110.1	104.7
負債合計	7,231,947	27.8	26.7	25.2	100.0	98.0	92.7	94.6
4 資本金	16,994,239	60.7	59.3	59.2	100.0	100.0	100.0	100.0
(1) 固有資本金	12,772	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 組入資本金	16,981,467	60.6	59.2	59.2	100.0	100.0	100.0	100.0
5 剰余金	4,480,954	11.5	14.0	15.6	100.0	124.9	139.0	111.3
(1) 資本剰余金	2,338	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
国庫補助金	2,269	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
受贈財産評価額	69	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	4,478,616	11.5	14.0	15.6	100.0	124.9	139.0	111.3
利益積立金	398	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
中小水力発電開 発改良積立金	1,006,059	3.6	3.5	3.5	100.0	100.0	100.0	100.0
建設改良積立金	2,309,669	3.5	5.7	8.0	100.0	166.7	234.1	140.4
当年度未処分 利益剰余金	1,162,490	4.4	4.8	4.0	100.0	111.7	94.7	84.8
資本合計	21,475,193	72.2	73.3	74.8	100.0	104.0	106.2	102.2
負債資本合計	28,707,141	100.0	100.0	100.0	100.0	102.3	102.5	100.1

ウ キャッシュフロー計算書

区 分	平成28年度 (千円)	平成29年度 (千円)	平成30年度 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,227,721	1,371,139	1,162,263
減価償却費	1,168,322	1,166,798	1,189,019
固定資産除却損	44,779	18,967	26,436
固定資産償却弁済額	84	0	0
その他特別損失	4,116	0	0
引当金の増減額(△は減少)	△ 2,081	△ 2,258	19,218
長期前受金戻入額	△ 89,543	△ 88,799	△ 87,759
受取利息	△ 5,641	△ 3,714	△ 3,133
支払利息	94,858	76,764	60,341
未収金等の増減額(△は増加)	116,158	△ 136,049	63,867
未払金等の増減額(△は減少)	△ 1,071,770	193,227	98,408
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△ 239,758	72,283	237,608
その他の流動負債の増減額(△は減少)	801	19,071	△ 2,936
小 計	1,248,045	2,687,430	2,763,332
利息の受取額	7,472	3,759	2,930
利息の支払額	△ 95,332	△ 77,208	△ 60,778
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,160,184	2,613,981	2,705,485
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 862,883	△ 1,667,225	△ 1,299,507
無形固定資産の取得による支出	△ 2,945	△ 36,277	△ 64,648
長期貸付金の減少(△は増加)	402,478	372,478	1,109,144
国庫補助金等による収入	66,157	267,068	80,782
その他補助金等の返還による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 397,193	△ 1,068,670	△ 174,229
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△ 571,212	△ 536,864	△ 523,607
一般会計への繰出しによる支出	△ 627,000	△ 570,000	△ 706,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,198,212	△ 1,106,864	△ 1,229,607
資金増加額(又は減少額)	△ 435,221	438,447	1,301,649
資金期首残高	4,387,840	3,952,619	4,391,066
資金期末残高	3,952,619	4,391,066	5,692,715

工 経営分析に関する調

項 目	算 出 基 礎	28年度	29年度	30年度
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益 4,728,333 千円}}{\text{総 費 用 3,566,069 千円}} \times 100$	138.0	139.9	132.6
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益 4,565,015 千円}}{\text{営 業 費 用 3,448,212 千円}} \times 100$	138.8	140.0	132.4
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産 6,217,829 千円}}{\text{流 動 負 債 1,537,598 千円}} \times 100$	371.3	355.2	404.4
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金 24,100,291 千円} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債 + 資本 28,707,141 千円}} \times 100$	80.9	82.5	84.0
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産 22,489,312 千円}}{\text{固定負債} + \text{剰余金} + \text{資本} + \text{繰延収益 27,169,542 千円}} \times 100$	87.1	86.2	82.8
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金 523,607 千円}}{\text{減価償却費 1,101,260 千円}} \times 100$	52.9	49.8	47.5
料金収入に対する比率	$\frac{\text{企業債償還元金 523,607 千円}}{\text{料 金 収 入 4,545,830 千円}} \times 100$	13.5	11.6	11.5
	$\frac{\text{企業債利息 60,341 千円}}{\text{料 金 収 入 4,545,830 千円}} \times 100$	2.2	1.7	1.3
	$\frac{\text{企業債元利償還金 583,949 千円}}{\text{料 金 収 入 4,545,830 千円}} \times 100$	15.7	13.3	12.8
	$\frac{\text{職員給与費 670,812 千円}}{\text{料 金 収 入 4,545,830 千円}} \times 100$	15.2	13.8	14.8

2 水道事業

(1) 事業概況

当年度の給水量及び料金収入の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		平成29年度	平成30年度	比較増減
給水量 (m ³)	協定水量 (A)	40,102,020	39,009,920	△ 1,092,100
	実績 (B)	35,128,590	34,454,542	△ 674,048
	実績率 (B) / (A) × 100	87.6%	88.3%	
料金収入 (円)	予算 (A)	1,953,957,000	1,819,683,000	△ 134,274,000
	実績 (B)	(139,337,301) 1,881,053,575	(130,382,534) 1,760,164,230	△ 120,889,345
	実績率 (B) / (A) × 100	96.3%	96.7%	

(注) () は、仮受消費税及び地方消費税で内数。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

事業収益の決算額は1,880,887,436円（うち仮受消費税及び地方消費税132,439,253円）で、予算額1,934,493,000円に対し53,605,564円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は97.2%である。

事業収益の内訳は、営業収益1,760,164,230円（うち仮受消費税及び地方消費税130,382,534円）及び営業外収益120,723,206円（うち仮受消費税及び地方消費税2,056,719円）である。

収益的支出

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事業費	円 1,750,979,280	円 1,512,771,129	円 △ 238,208,151	
営業費用	1,622,361,280	1,387,961,395	△ 234,399,885	うち仮払消費税等 23,525,514円
営業外費用	128,098,000	124,809,734	△ 3,288,266	うち仮払消費税等 15,960円
特別損失	20,000	0	△ 20,000	
予備費	500,000	0	△ 500,000	

イ 収益的支出

事業費の決算額は1,512,771,129円（うち仮払消費税及び地方消費税23,541,474円）で、予算額1,750,979,280円に対し238,208,151円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は86.4%である。

事業費の内訳は、営業費用1,387,961,395円（うち仮払消費税及び地方消費税23,525,514円）及び営業外費用124,809,734円（うち仮払消費税及び地方消費税15,960円）である。

収益的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事業収益	円 1,934,493,000	円 1,880,887,436	円 △ 53,605,564	
営業収益	1,819,683,000	1,760,164,230	△ 59,518,770	うち仮受消費税等 130,382,534円
営業外収益	114,790,000	120,723,206	5,933,206	うち仮受消費税等 2,056,719円
特別利益	20,000	0	△ 20,000	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は372,752,000円で、予算額629,316,000円に対し256,564,000円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は59.2%である。

資本的収入の内訳は、企業債285,000,000円、長期借入金44,752,000円、出資金16,000,000円及び補助金27,000,000円である。

資本的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	629,316,000	372,752,000	△ 256,564,000	
企業債	538,000,000	285,000,000	△ 253,000,000	
長期借入金	48,306,000	44,752,000	△ 3,554,000	
出資金	16,000,000	16,000,000	0	
雑入	10,000	0	△ 10,000	
補助金	27,000,000	27,000,000	0	

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は1,284,076,592円（うち仮払消費税及び地方消費税51,024,828円）で、予算額1,799,887,960円に対し515,811,368円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は71.3%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費718,870,777円（うち仮払消費税及び地方消費税51,024,828円）、企業債償還金563,053,371円及び他会計補助金返還金2,152,444円である。

資本的支出

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	1,799,887,960	1,284,076,592	△ 515,811,368	
建設改良費	1,234,680,960	718,870,777	△ 515,810,183	うち仮払消費税等 51,024,828円
企業債償還金	563,054,000	563,053,371	△ 629	
他会計補助金返還金	2,153,000	2,152,444	△ 556	

資本的収入額372,752,000円が資本的支出額1,284,076,592円に対し不足する額911,324,592円は、建設改良積立金315,000,000円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,024,828円及び当年度損益勘定留保資金545,299,764円で補てんしている。

(3) 経営成績（損益計算書）

当年度の損益は、総収益1,748,465,804円に対し、総費用1,434,003,982円で、314,461,822円の純利益を計上している。

営業収益1,629,781,696円は、給与収益1,629,781,696円で

あり、前年度に比べ 111,934,578 円 (6.4%) 減少している。

営業費用 1,364,435,881 円の内訳は、原水及び浄水費 403,278,187 円、送配水及び給水費 53,820,608 円、一般管理費 196,277,350 円、減価償却費 700,683,887 円及び資産減耗費 10,375,849 円であり、前年度に比べ 178,820,021 円 (11.6%) 減少している。これは、減価償却費が 76,337,747 円、原水及び浄水費が 75,899,182 円、一般管理費が 13,245,225 円、送配水及び給水費が 7,585,970 円、資産減耗費が 5,751,897 円減少したことによるものである。

営業外収益 118,684,108 円の内訳は、財務収益 664,270 円、長期前受金戻入 90,278,500 円及び事業外収益 27,741,338 円であり、前年度に比べ 7,245,302 円 (5.8%) 減少している。

営業外費用 69,568,101 円の内訳は、財務費用 61,942,061 円及び事業外費用 7,626,040 円であり、前年度に比べ 10,081,265 円 (12.7%) 減少している。

以上の結果、当年度純利益は 314,461,822 円となり、前年度に比べ 79,907,406 円 (34.1%) 増加している。

(4) 剰余金計算書

ア 利益剰余金

建設改良積立金 1,711,000,000 円は、前年度末残高 1,791,000,000 円に、前年度繰入額 235,000,000 円を加え、315,000,000 を取崩しにより減少させたものである。

当年度末処分利益剰余金 629,743,512 円は、前年度繰越利益剰余金 281,690 円に当年度純利益 314,461,822 円、建設改良積立金取崩し 315,000,000 円を加えたものである。

イ 資本剰余金

国庫補助金 2,743,630,143 円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額である。

他会計補助金 1,482,178 円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額である。

その他資本剰余金 0 円は、前年度末残高と同額である。

(5) 剰余金処分計算書

当年度末未処分利益剰余金は629,743,512円であり、このうち314,000,000円を建設改良積立金とし、315,000,000円は資本金に組入れ、残額743,512円は翌年度繰越利益剰余金とすることとしている。

(6) 財政状態（貸借対照表）

ア 資産

固定資産 21,590,505,004 円の内訳は、水道事業固定資産 13,116,328,407 円、固定資産仮勘定 8,467,526,597 円及び投資その他の資産 6,650,000 円である。

流動資産 2,672,286,315 円の内訳は、現金預金 2,528,827,319 円、未収金 129,312,056 円、諸未収入金 9,311,035 円、貯蔵品 4,600,187 円及び前払費用 235,718 円である。

以上の資産総額は、24,262,791,319 円となっており、前年度に比べ 88,490,023 円の減少となっている。

イ 負債

固定負債 5,757,236,319 円の内訳は、企業債 3,833,138,259 円、他会計借入金 1,054,338,000 円、退職給付引当金 133,166,647 円及び修繕引当金 736,593,413 円である。

流動負債 758,518,626 円の内訳は、企業債 507,161,968 円、未払金 106,282,263 円、未払費用 125,616,821 円、預り金 194,574 円、賞与引当金 16,334,000 円及び法定厚生費引当金 2,929,000 円である。

繰延収益 2,723,207,273 円の内訳は、長期前受金 4,877,818,807 円から収益化累計額 2,154,611,534 円を差し引いたものである。

以上の負債総額は 9,238,962,218 円となっており、前年度に比べて 418,951,845 円の減少となっている。

ウ 資本

資本金 9,937,973,268 円の内訳は、固有資本金 539,659 円、出資金 7,502,817,000 円及び組入資本金 2,434,616,609 円である。

剰余金 5,085,855,833 円の内訳は、資本剰余金 2,745,112,321 円及び利益剰余金 2,340,743,512 円である。

以上の資本総額は 15,023,829,101 円となっており、前年度に比べて 330,461,822 円の増加となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー 906,721,993 円の内訳は、当年度純利益 314,461,822 円、減価償却費 700,683,887 円、固定資産除却損 9,010,622 円、引当金の増加額 12,211,161 円、長期前受金戻入額△90,278,500 円、受取利息△664,270 円、支払利息 61,942,061 円、未収金等の減少額 13,045,060 円、未払金等の減少額△132,153,948 円、たな卸資産（貯蔵品）の増加額△212,064 円、その他の流動資産の減少額 80,340,000 円、その他の流動負債の減少額△33,670 円、利息の受取額 672,309 円及び利息の支払額△62,302,477 円の合計額である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△642,881,050 円の内訳は、有形固定資産の取得による支出△665,351,754 円及び無形固定資産の取得による支出△2,376,852 円、他会計補助金による収入 27,000,000 円及び他会計補助金の返還による支出△2,152,444 円の合計額である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△217,301,371 円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 285,000,000 円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△563,053,371 円、建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入 44,752,000 円及び出資による収入 16,000,000 円である。

また、当年度の資金増加額は、46,539,572 円であり、資金期首残高は、2,482,287,747 円、資金期末残高は、2,528,827,319 円である。

<資料>

ア 損益計算書比率表

区分	平成28年度	平成29年度		平成30年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
営業収益	1,720,346	1,741,716	101.2	1,629,782	94.7	93.6
給水収益	1,720,346	1,741,716	101.2	1,629,782	94.7	93.6
営業雑収益	-	-	-	-	-	-
営業費用	1,532,696	1,543,256	100.7	1,364,436	89.0	88.4
人件費	242,332	247,927	102.3	249,667	103.0	100.7
修繕費	114,897	142,965	124.4	60,779	52.9	42.5
減価償却費	802,713	777,022	96.8	700,684	87.3	90.2
その他営業費用	372,754	375,342	100.7	353,306	94.8	94.1
営業利益	187,650	198,460	105.8	265,346	141.4	133.7
営業外収益	171,789	125,929	73.3	118,684	69.1	94.2
財務収益	3,453	578	16.7	664	19.2	114.9
長期前受金戻入	102,133	94,190	92.2	90,279	88.4	95.8
事業外収益	66,202	31,161	47.1	27,741	41.9	89.0
営業外費用	91,555	79,649	87.0	69,568	76.0	87.3
財務費用	83,841	72,364	86.3	61,942	73.9	85.6
事業外費用	7,714	7,285	94.4	7,626	98.9	104.7
経常利益	267,884	244,740	91.4	314,462	117.4	128.5
特別利益	0	0	-	0	-	-
特別損失	0	10,186	皆増	0	-	皆減
当年度純利益	267,884	234,554	87.6	314,462	117.4	134.1

(注) 指数は、28年度を100とする。

イ 貸借対照表比率表

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定資産	21,590,505	89.5	88.8	89.0	100.0	99.5	99.3	99.8
(1) 水道事業固定資産	13,116,328	59.0	56.3	54.1	100.0	95.7	91.5	95.7
水道事業設備	13,079,640	58.9	56.1	53.9	100.0	95.6	91.5	95.7
業務設備	36,688	0.1	0.2	0.2	100.0	125.9	116.6	92.6
(2) 固定資産仮勘定	8,467,527	30.5	32.5	34.9	100.0	106.8	114.2	106.9
建設仮勘定	8,467,527	30.5	32.5	34.9	100.0	106.8	114.2	106.9
(3) 投資及び基金	6,650	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出資金	6,650	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2 流動資産	2,672,286	10.5	11.2	11.0	100.0	106.9	105.1	98.3
(1) 現金預金	2,528,827	8.4	10.2	10.4	100.0	122.2	124.5	101.9
(2) 未収金	129,312	0.5	0.6	0.5	100.0	108.5	103.4	95.3
(3) 諸未収入金	9,311	1.2	0.1	0.0	100.0	5.3	3.1	58.3
(4) 貯蔵品	4,600	0.0	0.0	0.0	100.0	127.1	133.3	104.8
(5) 前払費用	236	0.0	0.0	0.0	100.0	103.4	103.4	100.0
(6) 前払金	-	0.3	0.3	-	100.0	100.9	皆減	皆減
資産合計	24,262,791	100.0	100.0	100.0	100.0	100.2	99.9	99.6

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定負債	5,757,236	25.1	24.3	23.7	100.0	97.0	94.3	97.2
(1) 企業債	3,833,138	17.7	16.7	15.8	100.0	94.4	89.2	94.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,833,138	17.7	16.7	15.8	100.0	94.4	89.2	94.5
(2) 他会計借入金	1,054,338	4.0	4.1	4.3	100.0	104.8	109.5	104.4
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	1,054,338	4.0	4.1	4.3	100.0	104.8	109.5	104.4
(3) 引当金	869,760	3.5	3.5	3.6	100.0	101.7	102.8	101.1
退職給付引当金	133,167	0.4	0.5	0.5	100.0	113.5	122.1	107.6
修繕引当金	736,593	3.0	3.0	3.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(4) 前受金	-	-	-	-	-	-	-	-
長期前受金	-	-	-	-	-	-	-	-
2 流動負債	758,519	3.7	3.9	3.1	100.0	104.0	83.6	80.3
(1) 企業債	507,162	2.6	2.3	2.1	100.0	89.5	80.7	90.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	507,162	2.6	2.3	2.1	100.0	89.5	80.7	90.1
(2) 他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 未払金	106,282	0.6	0.8	0.4	100.0	135.0	78.5	58.2
(4) 未払費用	125,617	0.5	0.7	0.5	100.0	144.1	99.6	69.2
(5) 預り金	195	0.0	0.0	0.0	100.0	67.5	57.5	85.2
(6) 引当金	19,263	0.1	0.1	0.1	100.0	96.2	112.6	117.1
賞与引当金	16,334	0.1	0.1	0.1	100.0	96.0	113.0	117.7
法定厚生費引当金	2,929	0.0	0.0	0.0	100.0	97.2	110.5	113.7
3 繰延収益	2,723,207	11.7	11.5	11.2	100.0	97.7	95.4	97.7
長期前受金	4,877,819	19.9	19.9	20.1	100.0	100.6	101.1	100.5
収益化累計額	△ 2,154,612	△ 8.1	△ 8.5	△ 8.9	100.0	104.7	109.3	104.4
負債合計	9,238,962	40.6	39.7	38.1	100.0	97.9	93.6	95.7
4 資本金	9,937,973	40.7	40.7	41.0	100.0	100.3	100.5	100.2
(1) 固有資本金	540	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 出資金	7,502,817	30.7	30.7	30.9	100.0	100.5	100.7	100.2
(3) 組入資本金	2,434,617	10.0	10.0	10.0	100.0	100.0	100.0	100.0
企業債	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
5 剰余金	5,085,856	18.7	19.6	21.0	100.0	105.2	112.1	106.6
(1) 資本剰余金	2,745,112	11.3	11.3	11.3	100.0	100.0	100.0	100.0
国庫補助金	2,743,630	11.3	11.3	11.3	100.0	100.0	100.0	100.0
他会計補助金	1,482	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資本剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 利益剰余金	2,340,744	7.4	8.3	9.6	100.0	113.1	130.6	115.5
建設改良積立金	1,711,000	4.8	7.4	7.1	100.0	152.9	146.1	95.5
当年度未処分利益剰余金	629,744	2.6	1.0	2.6	100.0	37.9	101.5	267.7
資本合計	15,023,829	59.4	60.3	61.9	100.0	101.9	104.2	102.2
負債資本合計	24,262,791	100.0	100.0	100.0	100.0	100.2	99.9	99.6

ウ キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成28年度 (千円)	平成29年度 (千円)	平成30年度 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	267,884	234,554	314,462
減価償却費	802,713	777,022	700,684
固定資産除却損	14,573	14,228	9,011
その他特別損失	0	0	0
引当金の増減額(△は減少)	△ 19,849	14,031	12,211
長期前受金戻入額	△ 102,133	△ 94,190	△ 90,279
その他特別利益	0	0	0
受取利息	△ 3,453	△ 578	△ 664
支払利息	83,841	72,364	61,942
未収金等の増減額(△は増加)	△ 271,425	276,238	13,045
未払金等の増減額(△は減少)	△ 341,989	103,198	△ 132,154
たな卸資産(貯蔵品)の増減額(△は増加)	1,411	△ 936	△ 212
その他の固定負債の増減額(△は減少)	0	0	0
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△ 64,849	△ 698	80,340
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 31,304	△ 110	△ 34
小 計	335,422	1,395,124	968,352
利息の受取額	3,440	559	672
利息の支払額	△ 84,272	△ 72,725	△ 62,302
業務活動によるキャッシュ・フロー	254,590	1,322,958	906,722
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 533,892	△ 663,762	△ 665,352
無形固定資産の取得による支出	△ 4,385	△ 10,225	△ 2,377
国庫補助金の返還による支出	0	0	0
他会計補助金による収入	0	29,058	27,000
他会計補助金の返還による収入	0	0	△ 2,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 538,277	△ 644,929	△ 642,881
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	306,000	321,000	285,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 670,363	△ 628,768	△ 563,053
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	44,971	46,399	44,752
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0	0	0
出資による収入	45,000	34,000	16,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 274,392	△ 227,369	△ 217,301
資金増加額(又は減少額)	△ 558,078	450,659	46,540
資金期首残高	2,589,707	2,031,629	2,482,288
資金期末残高	2,031,629	2,482,288	2,528,827

工 経営分析に関する調

項 目	算 出 基 礎	28年度	29年度	30年度	
		%	%	%	
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益 1,748,466 千円}}{\text{総 費 用 1,434,004 千円}} \times 100$	116.5	114.4	121.9	
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益 1,629,782 千円}}{\text{営 業 費 用 1,364,436 千円}} \times 100$	112.2	112.9	119.4	
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産 2,672,286 千円}}{\text{流 動 負 債 758,519 千円}} \times 100$	280.2	288.0	352.3	
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益 17,747,036 千円}}{\text{負債+資本 24,262,791 千円}} \times 100$	71.1	71.8	73.1	
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産 21,590,505 千円}}{\text{固定負債+剰余金+資本 23,504,273 千円}} \times 100$	93.0	92.4	91.9	
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金 563,053 千円}}{\text{減 価 償 却 費 610,405 千円}} \times 100$	95.7	92.1	92.2	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金 563,053 千円}}{\text{料 金 収 入 1,629,782 千円}} \times 100$	39.0	36.1	34.5
	企業債利息	$\frac{\text{企業債利息 61,942 千円}}{\text{料 金 収 入 1,629,782 千円}} \times 100$	4.9	4.2	3.8
	企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債元利償還金 624,995 千円}}{\text{料 金 収 入 1,629,782 千円}} \times 100$	43.8	40.3	38.3
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費 249,667 千円}}{\text{料 金 収 入 1,629,782 千円}} \times 100$	14.1	14.2	15.3

3 工業用水道事業

(1) 事業概況

当年度の給水量及び料金収入の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		平成29年度	平成30年度	比較増減
給水量 (m ³)	契約水量 (A)	80,706,393	79,007,492	△ 1,698,901
	実績 (B)	71,866,161	70,143,679	△ 1,722,482
	実績率 (B) / (A) × 100	89.0%	88.8%	
料金収入 (円)	予算 (A)	2,002,077,000	2,103,741,000	101,664,000
	実績 (B)	(163,732,290) 2,210,392,697	(159,646,203) 2,155,229,835	△ 55,162,862
	実績率 (B) / (A) × 100	110.4%	102.4%	

(注) () は、仮受消費税及び地方消費税で内数。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

事業収益の決算額は、2,320,420,714 円（うち仮受消費税及び地方消費税 160,914,732 円）で、予算額 2,270,411,000 円に対し 50,009,714 円の増加となり、予算額に対する決算額の割合は 102.2%である。

事業収益の内訳は、営業収益 2,155,229,835 円（うち仮受消費税及び地方消費税 159,646,203 円）、営業外収益 165,190,879 円（うち仮受消費税及び地方消費税 1,268,529 円）である。

収益的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事業収益	円 2,270,411,000	円 2,320,420,714	円 50,009,714	
営業収益	2,103,741,000	2,155,229,835	51,488,835	うち仮受消費税等 159,646,203円
営業外収益	166,650,000	165,190,879	△ 1,459,121	うち仮受消費税等 1,268,529円
特別利益	20,000	0	△ 20,000	

イ 収益的支出

事業費の決算額は 1,620,738,531 円（うち仮払消費税及び地方消費税 33,405,688 円）で、予算額 1,880,989,652 円に対し

260,251,121 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 86.2%である。

事業費の内訳は、営業費用 1,497,986,751 円（うち仮払消費税及び地方消費税 33,385,211 円）及び営業外費用 122,751,780 円（うち仮払消費税及び地方消費税 20,477 円）である。

収益的支出

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業費	1,880,989,652	1,620,738,531	△ 260,251,121	
営業費用	1,744,597,652	1,497,986,751	△ 246,610,901	うち仮払消費税等 33,385,211円
営業外費用	135,872,000	122,751,780	△ 13,120,220	うち仮払消費税等 20,477円
特別損失	20,000	0	△ 20,000	
予備費	500,000	0	△ 500,000	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は 168,685,052 円（うち仮受消費税及び地方消費税 901,041 円）で、予算額 636,208,000 円に対し 467,522,948 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 26.5%である。

資本的収入の内訳は、企業債 126,500,000 円、長期借入金 10,521,000 円、補助金 4,500,000 円、受託工事収入 12,164,052 円（うち仮受消費税及び地方消費税 901,041 円）及び工事負担金 15,000,000 円である。

資本的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	636,208,000	168,685,052	△ 467,522,948	
企業債	525,000,000	126,500,000	△ 398,500,000	
長期借入金	10,525,000	10,521,000	△ 4,000	
補助金	35,500,000	4,500,000	△ 31,000,000	
受託工事収入	14,183,000	12,164,052	△ 2,018,948	うち仮受消費税等 901,041円
工事負担金	51,000,000	15,000,000	△ 36,000,000	

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は、1,123,929,282 円（うち仮払消費税及び地方消費税 37,814,164 円）で、予算額 2,437,815,148 円に

対し 1,313,885,866 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 46.1%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 508,739,642 円（うち仮払消費税及び地方消費税 36,913,123 円）、受託工事費 12,164,052 円（うち仮払消費税及び地方消費税 901,041 円）、企業債償還金 331,325,588 円及び他会計借入金償還金 271,700,000 円である。

資本的支出 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資本的支出	円 2,437,815,148	円 1,123,929,282	円 △ 1,313,885,866	
建設改良費	1,820,605,148	508,739,642	△ 1,311,865,506	うち仮払消費税等 36,913,123円
受託工事費	14,183,000	12,164,052	△ 2,018,948	うち仮払消費税等 901,041円
企業債償還金	331,327,000	331,325,588	△ 1,412	
他会計借入金償還金	271,700,000	271,700,000	0	

資本的収入額 153,685,052 円（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額 15,000,000 円を除く）が資本的支出額 1,123,929,282 円に対し不足する額 970,244,230 円は、建設改良積立金 219,000,000 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 36,913,123 円及び当年度損益勘定留保資金 714,331,107 円で補てんしている。

(3) 経営成績（損益計算書）

当年度の損益は、総収益 2,159,506,092 円に対し、総費用 1,497,792,673 円で、661,713,419 円の純利益を計上している。

営業収益 1,995,583,528 円の内訳は、給水収益 1,848,309,446 円、施設利用収益 50,403,362 円及び電力料 96,870,720 円であり、前年度に比べ 51,076,879 円（2.5%）減少している。これは、給水収益が 48,672,278 円減少したことなどによるものである。

営業費用 1,464,601,540 円の内訳は、原水及び浄水費 349,594,245 円、送配水及び給水費 62,354,079 円、一般管理費 152,451,681 円、附帯事業費 45,121,736 円、減価償却費 846,429,689 円及び資産減耗費 8,650,110 円であり、前年度に比べ 75,153,652 円（5.4%）増加している。これは、附帯事業費が 1,834,608 円、減価償却費が 1,666,906 円減少したものの、

原水及び浄水費が 71,411,216 円、送配水及び給水費が 4,589,151 円、資産減耗費が 1,889,730 円、一般管理費 765,069 円増加したことによるものである。

営業外収益 163,922,564 円の内訳は、財務収益 704,979 円、附帯事業収益 268,941 円、長期前受金戻入 145,510,814 円及び事業外収益 17,437,830 円であり、前年度に比べ 317,608 円（0.2%）増加している。これは、事業外収益が 1,696,969 円増加したことなどによるものである。

営業外費用 33,191,133 円の内訳は、財務費用 32,892,238 円及び事業外費用 298,895 円であり、前年度に比べ 10,693,813 円（24.4%）減少している。これは、財務費用が 10,685,510 円減少したことなどによるものである。

以上の結果、当年度純利益は 661,713,419 円となり、前年度に比べ 120,428,512 円（15.4%）減少している。

（4）剰余金計算書

ア 利益剰余金

建設改良積立金 2,515,000,000 円は、前年度末残高 1,952,000,000 円に前年度処分額 782,000,000 円を加えたものに、建設改良積立金の取崩し 219,000,000 円を差引いたものである。

当年度末処分利益剰余金 881,667,884 円は、前年度繰越利益剰余金 954,465 円に建設改良積立金の取崩し 219,000,000 及び当年度純利益 661,713,419 円を加えたものである。

イ 資本剰余金

国庫補助金 334,076,206 円は、前年度末残高 329,576,206 円に当年度変動額 4,500,000 円を加えたものである。

工事負担金 2,560,031 円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額である。

（5）剰余金処分計算書

当年度末処分剰余金は 881,667,884 円であり、このうち、662,000,000 円を建設改良積立金に積立て、219,000,000 円を資

本金に組入れ、残額 667,884 円は翌年度繰越利益剰余金とすることとしている。

(6) 財政状態 (貸借対照表)

ア 資産

固定資産 19,557,694,765 円の内訳は、工業用水道事業固定資産 18,219,324,298 円、事業外固定資産 4,768,176 円、固定資産仮勘定 1,328,282,291 円及び投資その他の資産 5,320,000 円である。

流動資産 3,644,356,778 円の内訳は、現金預金 3,290,074,322 円、未収金 181,918,196 円、諸未収入金 21,439,249 円、貯蔵品 48,449,293 円、前払費用 235,718 円及び前払金 102,240,000 円である。

以上の資産総額は 23,202,051,543 円となっており、前年度に比べ 106,118,613 円の増加となっている。

イ 負債

固定負債 8,297,257,175 円の内訳は、企業債 1,758,460,566 円、他会計借入金 6,077,254,000 円、退職給付引当金 48,382,793 円及び修繕引当金 413,159,816 円である。

流動負債 776,061,827 円の内訳は、企業債 251,101,021 円、他会計借入金 241,700,000 円、未払金 129,587,297 円、未払費用 145,864,143 円、預り金 89,366 円、賞与引当金 6,449,000 円及び法定厚生費引当金 1,271,000 円である。

繰延収益 3,449,384,601 円の内訳は、長期前受金 10,257,190,634 円から収益化累計額 6,825,806,033 円を差し引いたものである。

以上の負債総額は 12,522,703,603 円となっており、前年度に比べて 560,094,806 円の減少となっている。

ウ 資本

資本金 6,946,043,819 円の内訳は、固有資本金 11,435,259 円、出資金 459,098,000 円及び組入資本金 6,475,510,560 円である。

剰余金 3,733,304,121 円の内訳は、資本剰余金 336,636,237

円及び利益剰余金 3,396,667,884 円である。

以上の資本総額は 10,679,347,940 円となっており、前年度に比べて 666,213,419 円の増加となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー1,366,282,084 円の内訳は、当年度純利益 661,713,419 円、減価償却費 846,429,689 円、固定資産除却損 7,517,030 円、引当金の減少額△4,562,888 円、長期前受金戻入額△145,510,814 円、受取利息△704,979 円、支払利息 32,892,238 円、未収金等の減少額 34,957,834 円、未払金等の増加額 41,209,595 円、たな卸資産（貯蔵品）の増加額△666,039 円、その他の流動資産の増加額△74,430,000 円、その他の流動負債の減少額△7,611 円、利息の受取額 575,261 円及び利息の支払額△33,130,651 円の合計額である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△452,306,606 円の内訳は、有形固定資産の取得による支出△471,671,606 円、無形固定資産の取得による支出△135,000 円、国庫補助金による収入 4,500,000 円、工事負担金による収入 15,000,000 円、受託工事による収入 12,164,052 円、受託工事による支出△12,164,052 円である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△466,004,588 円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 126,500,000 円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△331,325,588 円、建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入 10,521,000 円、建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出△271,700,000 円である。

また、当年度の資金増加額は、447,970,890 円であり、資金期首残高は、2,842,103,432 円、資金期末残高は、3,290,074,322 円である。

<資料>

ア 損益計算書比率表

区分	平成28年度	平成29年度		平成30年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
営業収益	2,033,166	2,046,660	100.7	1,995,584	98.2	97.5
給水収益	1,871,270	1,896,982	101.4	1,848,309	98.8	97.4
施設利用収益	63,102	53,594	84.9	50,403	79.9	94.0
電力料	98,794	96,084	97.3	96,871	98.1	100.8
附帯事業収益	-	-	-	-	-	-
営業費用	1,436,490	1,389,448	96.7	1,464,602	102.0	105.4
人件費	101,297	97,334	96.1	103,202	101.9	106.0
修繕費	113,111	61,783	54.6	117,573	103.9	190.3
減価償却費	848,756	848,097	99.9	846,430	99.7	99.8
その他営業費用	373,325	382,234	102.4	397,396	106.4	104.0
営業利益	596,676	657,213	110.1	530,982	89.0	80.8
営業外収益	171,884	163,605	95.2	163,923	95.4	100.2
財務収益	2,509	633	25.2	705	28.1	111.3
附帯事業収益	0	0	-	269	皆増	皆増
長期前受金戻入	146,880	146,956	100.1	145,511	99.1	99.0
事業外収益	22,495	16,016	71.2	17,438	77.5	108.9
営業外費用	56,932	43,885	77.1	33,191	58.3	75.6
財務費用	56,784	43,578	76.7	32,892	57.9	75.5
事業外費用	148	307	207.7	299	202.1	97.3
経常利益	711,628	776,933	109.2	661,713	93.0	85.2
特別利益	863,955	5,209,402	603.0	-	皆減	皆減
特別損失	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	712,492	782,142	109.8	661,713	92.9	84.6

(注) 指数は、28年度を100とする。

イ 貸借対照表比率表

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定資産	19,557,695	86.9	86.3	84.3	100.0	99.1	97.2	98.1
(1) 工業用水道事業固定資産	18,219,324	84.9	81.8	78.5	100.0	96.1	92.7	96.5
工業用水道事業設備	17,445,768	81.3	78.4	75.2	100.0	96.2	92.7	96.4
業務設備	33,655	0.1	0.2	0.1	100.0	114.7	107.8	94.0
附帯事業設備	739,901	3.4	3.2	3.2	100.0	94.0	93.0	98.9
(2) 事業外固定資産	4,768	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業外設備	4,768	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(3) 固定資産仮勘定	1,328,282	2.0	4.5	5.7	100.0	225.6	287.4	127.4
建設仮勘定	1,328,282	2.0	4.5	5.7	100.0	225.6	287.4	127.4
(4) 投資及び基金	5,320	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出資金	5,320	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2 流動資産	3,644,357	13.1	13.7	15.7	100.0	104.2	120.3	115.5
(1) 現金預金	3,290,074	11.6	12.3	14.2	100.0	105.6	122.2	115.8
(2) 未収金	181,918	0.8	0.9	0.8	100.0	107.7	98.3	91.3
(3) 諸未収入金	21,439	0.2	0.2	0.1	100.0	85.5	47.2	55.2
(4) 貯蔵品	48,449	0.2	0.2	0.2	100.0	98.5	99.9	101.4
(5) 前払費用	236	0.0	0.0	0.0	100.0	103.4	103.4	100.0
(6) 前払金	102,240	0.3	0.1	0.4	100.0	46.8	172.0	367.6
資産合計	23,202,052	100.0	100.0	100.0	100.0	99.8	100.2	100.5

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定負債	8,297,257	39.6	37.5	35.8	100.0	94.5	90.5	95.8
(1) 企業債	1,758,461	9.2	8.2	7.6	100.0	88.8	82.9	93.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,758,461	9.2	8.2	7.6	100.0	88.8	82.9	93.4
(2) 他会計借入金	6,077,254	28.4	27.3	26.2	100.0	96.0	92.5	96.3
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	6,077,254	28.4	27.3	26.2	100.0	96.0	92.5	96.3
(3) 引当金	461,543	2.0	2.0	2.0	100.0	98.9	97.7	98.8
退職給付引当金	48,383	0.2	0.2	0.2	100.0	89.2	100.5	112.6
修繕引当金	413,160	1.8	1.8	1.8	100.0	100.0	97.4	97.4
2 流動負債	776,062	4.8	3.7	3.3	100.0	76.8	70.6	91.9
(1) 企業債	251,101	1.9	1.4	1.1	100.0	73.4	55.6	75.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債	251,101	1.9	1.4	1.1	100.0	73.4	55.6	75.8
(2) 他会計借入金	241,700	1.3	1.2	1.0	100.0	90.1	80.1	89.0
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	241,700	1.3	1.2	1.0	100.0	90.1	80.1	89.0
(3) 未払金	129,587	0.5	0.4	0.6	100.0	86.7	115.5	133.2
(4) 未払費用	145,864	1.0	0.6	0.6	100.0	60.6	64.4	106.3
(5) 預り金	89	0.0	0.0	0.0	100.0	111.4	102.7	92.2
(6) 引当金	7,720	0.0	0.0	0.0	100.0	82.2	94.5	115.0
賞与引当金	6,449	0.0	0.0	0.0	100.0	82.5	93.9	113.7
法定厚生費引当金	1,271	0.0	0.0	0.0	100.0	80.4	98.0	121.9
3 繰延収益	3,449,385	15.8	15.5	14.9	100.0	97.8	94.3	96.4
長期前受金	10,275,191	44.1	44.5	44.3	100.0	100.5	100.5	100.1
収益化累計額	△ 6,825,806	△ 28.3	△ 29.0	△ 29.4	100.0	101.9	104.1	102.1
負債合計	12,522,704	60.1	56.6	54.0	100.0	94.0	89.9	95.7
4 資本金	6,946,044	30.0	30.1	29.9	100.0	100.0	100.0	100.0
(1) 固有資本金	11,435	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 出資金	459,098	2.0	2.0	2.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(3) 組入資本金	6,475,511	28.0	28.0	27.9	100.0	100.0	100.0	100.0
(4) 借入資本金	-	-	-	-	-	-	-	-
企業債	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
5 剰余金	3,733,304	9.9	13.3	16.1	100.0	134.5	163.7	121.7
(1) 資本剰余金	336,636	1.4	1.4	1.5	100.0	101.2	102.6	101.4
国庫補助金	334,076	1.4	1.4	1.4	100.0	101.2	102.6	101.4
工事負担金	2,560	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 利益剰余金	3,396,668	8.4	11.8	14.6	100.0	140.1	173.9	124.2
建設改良積立金	2,515,000	5.4	8.5	10.8	100.0	157.4	202.8	128.8
当年度未処分利益剰余金	881,668	3.1	3.4	3.8	100.0	109.8	123.7	112.6
資本合計	10,679,348	39.9	43.4	46.0	100.0	108.5	115.7	106.7
負債資本合計	23,202,052	100.0	100.0	100.0	100.0	99.8	100.2	100.5

ウ キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	(千円)	(千円)	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	712,492	782,142	661,713
減価償却費	848,756	848,097	846,430
固定資産除却損	8,395	3,317	7,517
引当金の増減額(△は減少)	△ 369	△ 6,663	△ 4,563
長期前受金戻入額	△ 146,880	△ 146,956	△ 145,511
受取利息	△ 2,509	△ 633	△ 705
支払利息	56,784	43,578	32,892
未収金等の増減額(△は増加)	△ 35,605	△ 8,014	34,958
未払金等の増減額(△は減少)	116,261	△ 103,757	41,210
たな卸資産(貯蔵品)の増減額(△は増加)	67	731	△ 666
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△ 53,853	31,612	△ 74,430
その他の流動負債の増減額(△は減少)	43	10	△ 8
小 計	1,503,581	1,443,463	1,398,837
利息の受取額	2,645	963	575
利息の支払額	△ 57,189	△ 43,964	△ 33,131
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,449,037	1,400,462	1,366,282
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 263,434	△ 665,669	△ 471,672
無形固定資産の取得による支出	△ 1,208		△ 135
国庫補助金による収入	3,600	71,500	4,500
国庫補助金返還による支出	△ 231	0	15,000
工事負担金による収入	0		
受託工事による収入	4,687	6,818	12,164
受託工事による支出	△ 4,687	△ 6,818	△ 12,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 261,274	△ 600,304	△ 452,307
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	40,500	93,700	126,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 518,989	△ 451,273	△ 331,326
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	8,627	9,637	10,521
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 331,700	△ 301,700	△ 271,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 801,562	△ 649,636	△ 466,005
資金増加額(又は減少額)	386,202	150,522	447,971
資金期首残高	2,305,380	2,691,582	2,842,103
資金期末残高	2,691,582	2,842,103	3,290,074

工 経営分析に関する調

項 目	算 出 基 礎	28年度	29年度	30年度	
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益 2,159,506 千円}}{\text{総 費 用 1,497,793 千円}} \times 100$	147.7	154.6	144.2	
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益 1,995,584 千円}}{\text{営 業 費 用 1,464,602 千円}} \times 100$	141.5	147.3	136.3	
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産 3,644,357 千円}}{\text{流 動 負 債 776,062 千円}} \times 100$	275.5	373.8	469.6	
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益 14,128,733 千円}}{\text{負債+資本 23,202,052 千円}} \times 100$	55.7	58.9	60.9	
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産 19,557,695 千円}}{\text{固定負債+剰余金+資本+繰延収益 22,425,990 千円}} \times 100$	91.2	89.6	87.2	
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金 331,326 千円}}{\text{減価償却費-長期前受金戻入 700,919 千円}} \times 100$	73.9	64.4	47.3	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金 331,326 千円}}{\text{料 金 収 入 1,995,584 千円}} \times 100$	25.5	22.0	16.6
	企業債利息	$\frac{\text{企業債利息 32,892 千円}}{\text{料 金 収 入 1,995,584 千円}} \times 100$	2.7	2.1	1.6
	企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債元利償還金 364,218 千円}}{\text{料 金 収 入 1,995,584 千円}} \times 100$	28.2	24.1	18.3
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費 103,202 千円}}{\text{料 金 収 入 1,995,584 千円}} \times 100$	5.0	4.8	5.2

4 地域開発事業

(1) 事業概況

当年度の利用状況及び料金収入の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		平成29年度	平成30年度	比較増減
利 用 台 数 (台)	業務予定量 (A)	98,185	90,885	△ 7,300
	実績 (B)	65,847	55,839	△ 10,008
	実績率 (B) / (A) × 100	67.1%	61.4%	
料 金 収 入 (円)	予算 (A)	76,711,000	71,579,000	△ 5,132,000
	(5,274,731) 実績 (B)	71,208,840	66,756,150	△ 4,452,690
	実績率 (B) / (A) × 100	92.8%	93.3%	

(注) () は、仮受消費税及び地方消費税で内数。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

事業収益の決算額は 68,374,826 円(うち仮受消費税及び地方消費税 4,945,085 円)で、予算額 73,214,000 円に対し 4,839,174 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 93.4%である。

事業収益の内訳は、営業収益 66,756,150 円(うち仮受消費税及び地方消費税 4,944,896 円)、営業外収益 1,593,415 円(うち仮受消費税及び地方消費税 189 円)及び特別利益 25,261 円である。

収益的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事業収益	円 73,214,000	円 68,374,826	円 △ 4,839,174	
営業収益	71,579,000	66,756,150	△ 4,822,850	うち仮受消費税等 4,944,896円
営業外収益	1,615,000	1,593,415	△ 21,585	うち仮受消費税等 189円
特別利益	20,000	25,261	5,261	

イ 収益的支出

事業費の決算額は41,002,011円（うち仮払消費税及び地方消費税1,241,319円）で、予算額50,612,000円に対し9,609,989円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は81.0%である。

事業費の内訳は、営業費用36,176,767円（うち仮払消費税及び地方消費税1,241,319円）及び営業外費用4,825,244円である。

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業費	50,612,000	41,002,011	△ 9,609,989	うち仮払消費税等 1,241,319円
営業費用	45,043,000	36,176,767	△ 8,866,233	
営業外費用	5,049,000	4,825,244	△ 223,756	
特別損失	20,000	0	△ 20,000	
予備費	500,000	0	△ 500,000	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は0円で、予算額10,000円に対し10,000円の減少となった。

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	10,000	0	△ 10,000	
雑入	10,000	0	△ 10,000	

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は48,848,024円で、予算額49,507,000円に対し658,976円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は98.7%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費5,848,026円及び他会計借入金償還金42,999,998円である。

資本的支出

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資本的支出	円 49,507,000	円 48,848,024	円 △ 658,976	うち仮払消費税等 433,187円
建設改良費	6,507,000	5,848,026	△ 658,974	
他会計借入金償還金	43,000,000	42,999,998	△ 2	

資本的収入額 0 円が資本的支出額 48,848,024 円に対し不足する額 48,848,024 円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 433,187 円は、当年度損益勘定留保資金 18,383,235 円及び過年度損益勘定留保資金 30,031,602 円で補てんしている。

(3) 経営成績 (損益計算書)

当年度の損益は、総収益 63,429,920 円に対し、総費用 36,490,292 円で、26,939,628 円の純利益を計上している。

営業収益 61,811,254 円の内訳は、施設利用収益であり、前年度に比べ 4,122,855 円 (6.3%) 減少している。

営業費用 34,935,448 円の内訳は、施設管理費 15,432,335 円、一般管理費 1,074,717 円、減価償却費 16,831,261 円及び資産減耗費 1,597,135 円であり、前年度に比べ 541,892 円 (1.6%) 増加している。これは、資産減耗費が 1,597,135 円 (皆増) 増加したことなどによるものである。

営業外収益 1,593,405 円の内訳は、財務収益 58 円及び事業外収益 1,593,347 円であり、前年度に比べ 1,355 円 (0.1%) 増加している。これは、事業外収益が 2,911 円増加したことなどによるものである。

営業外費用 1,554,844 円の内訳は、財務費用 152,527 円及び事業外費用 1,402,317 円であり、前年度に比べ 153,561 円 (9.0%) 減少している。これは、事業外費用が 110,563 円減少したことなどによるものである。

特別利益 25,261 円の内訳は、その他特別利益であり、前年度に比べ 24,650 円 (4,034.4%) 増加している。

以上の結果、当年度純利益は 26,939,628 円となった。

(4) 剰余金計算書

当年度未処理欠損金 3,095,925,761 円は、前年度からの繰越欠損金 3,122,865,389 円から当年度純利益 26,939,628 円を差し引いたものである。

(5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金 3,095,925,761 円は、全額翌年度繰越欠損金としている。

(6) 財政状態（貸借対照表）

ア 資産

固定資産 138,913,057 円は、地域開発事業固定資産 138,913,057 円である。

流動資産 28,916,758 円の内訳は、現金預金 4,094,701 円、未収金 16,895,010 円及び諸未収入金 7,927,047 円である。

以上の資産総額は 167,829,815 円となっており、前年度に比べ 11,275,442 円の減少となっている。

イ 負債

固定負債 2,864,270,112 円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための長期借入金 2,864,258,024 円及び退職給付引当金 12,088 円である。

流動負債 66,485,464 円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための長期借入金 42,999,998 円、未払金 7,580,576 円、未払費用 7,687,250 円、前受金 7,730,640 円、賞与引当金 412,000 円及び法定厚生費引当金 75,000 円である。

以上の負債総額は 2,930,755,576 円となっており、前年度に比べて 38,215,070 円の減少となっている。

ウ 資本

資本金 333,000,000 円の内訳は、出資金 333,000,000 円である。

剰余金 Δ 3,095,925,761 円は、全額欠損金である。

以上の資本総額は Δ 2,762,925,761 円となっており、前年度に比べて 26,939,628 円の増加となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー37,916,368 円の内訳は、当年度純利益 26,939,628 円、減価償却費 16,831,261 円、固定資産除却損 1,551,974 円、引当金の増加額 129,739 円、受取利息△58 円、支払利息 152,527 円、未収金等の増加額△12,191,423 円、未払金等の増加額 4,780,551 円、その他の流動負債の減少額△116,640 円、利息の受取額 58 円、利息の支払額△161,249 円の合計額である。

イ 投資活動におけるキャッシュ・フロー

投資活動におけるキャッシュ・フロー△5,414,839 円の内訳は有形固定資産の取得による支出△5,414,839 円である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△42,999,998 円は、建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出額△42,999,998 円である。

また、当年度の資金減少額は 10,498,469 円であり、資金期首残高は 14,593,170 円、資金期末残高は 4,094,701 円である。

<資料>

ア 損益計算書比率表

区分	平成28年度	平成29年度		平成30年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
営業収益	67,714	65,934	97.4	61,811	91.3	93.7
施設利用収益	67,714	65,934	97.4	61,811	91.3	93.7
営業費用	33,288	34,394	103.3	34,935	104.9	101.6
人件費	929	987	106.2	1,028	110.6	104.1
修繕費	0	1,202	皆増	145	皆増	12.1
減価償却費	17,073	17,073	100.0	16,831	98.6	98.6
その他営業費用	15,286	15,131	99.0	16,932	110.8	111.9
営業利益	34,426	31,541	91.6	26,876	78.1	85.2
営業外収益	1,659	1,592	96.0	1,593	96.1	100.1
財務収益	10	2	15.8	0	0.6	3.6
事業外収益	1,649	1,590	96.5	1,593	96.6	100.2
営業外費用	1,639	1,708	104.3	1,555	94.9	91.0
財務費用	238	196	82.0	153	64.0	78.0
事業外費用	1,400	1,513	108.0	1,402	100.2	92.7
経常利益	34,446	31,424	91.2	26,914	78.1	85.6
特別利益	0	1	皆増	25	皆増	4,134.4
特別損失	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	34,446	31,425	91.2	26,940	78.2	85.7

(注) 指数は、28年度を100とする。

イ 貸借対照表比率表

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定資産	138,913	76.0	84.8	82.8	100.0	89.9	82.2	91.5
(1) 地域開発事業固定資産	138,913	76.0	84.8	82.8	100.0	89.9	82.2	91.5
駐車場事業設備	138,901	76.0	84.8	82.8	100.0	89.9	82.2	91.5
業務設備	12	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2 流動資産	28,917	24.0	15.2	17.2	100.0	51.0	54.2	106.2
(1) 現金預金	4,095	19.1	8.1	2.4	100.0	34.3	9.6	28.1
(2) 未収金	16,895	1.6	2.1	10.1	100.0	106.3	471.1	443.2
(3) 諸未収入金	7,927	3.3	4.9	4.7	100.0	121.4	109.2	89.9
資産合計	167,830	100.0	100.0	100.0	100.0	80.6	75.5	93.7

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定負債	2,864,270	1324.7	1623.2	1706.7	100.0	98.7	97.2	98.5
(1) 他会計借入金	2,864,258	1324.7	1623.2	1706.6	100.0	98.7	97.2	98.5
建設改良費等の 財源に充てるた めの長期借入金	2,864,258	1324.7	1623.2	1706.6	100.0	98.7	97.2	98.5
(2) 引当金	12	0.0	0.0	0.0	100.0	98.4	31.8	32.4
退職給付引当金	12	0.0	0.0	0.0	100.0	98.4	31.8	32.4
修繕準備引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
2 流動負債	66,485	44.2	34.4	39.6	100.0	62.7	67.6	107.8
(1) 一時借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 他会計借入金	43,000	35.2	24.0	25.6	100.0	54.9	54.9	100.0
建設改良費等の 財源に充てるた めの長期借入金	43,000	35.2	24.0	25.6	100.0	54.9	54.9	100.0
(3) 未払金	7,581	2.1	1.3	4.5	100.0	50.0	163.4	326.7
(4) 未払費用	7,687	3.2	4.6	4.6	100.0	115.6	108.7	94.0
(5) 前受金	7,731	3.6	4.4	4.6	100.0	99.3	97.8	98.5
(6) 引当金	487	0.2	0.2	0.3	100.0	79.4	116.5	146.7
修繕引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	412	0.2	0.2	0.2	100.0	79.4	116.4	146.6
法定厚生費引当金	75	0.0	0.0	0.0	100.0	79.7	117.2	147.1
負債合計	2,930,756	1368.9	1657.7	1746.3	100.0	97.5	96.3	98.7
3 資本金	333,000	149.8	185.9	198.4	100.0	100.0	100.0	100.0
(1) 出資金	333,000	149.8	185.9	198.4	100.0	100.0	100.0	100.0
出資金	333,000	149.8	185.9	198.4	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 借入資本金	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
4 剰余金	△ 3,095,926	△ 1418.7	△ 1743.6	△ 1844.7	100.0	99.0	98.1	99.1
(1) 欠損金	△ 3,095,926	△ 1418.7	△ 1743.6	△ 1844.7	100.0	99.0	98.1	99.1
当年度未処理欠損金	△ 3,095,926	△ 1418.7	△ 1743.6	△ 1844.7	100.0	99.0	98.1	99.1
資本合計	△ 2,762,926	△ 1268.9	△ 1557.7	△ 1646.3	100.0	98.9	97.9	99.0
負債資本合計	167,830	100.0	100.0	100.0	100.0	80.6	75.5	93.7

ウ キャッシュ・フロー計算書

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	(千円)	(千円)	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	34,446	31,425	26,940
減価償却費	17,073	17,073	16,831
固定資産除却損	0	0	1,552
引当金の増減額(△は減少)	△ 201	△ 87	130
受取利息	△ 10	△ 2	△ 0
支払利息	238	196	153
未収金等の増減額(△は増加)	1,891	△ 1,783	△ 12,191
未払金等の増減額(△は減少)	3,069	△ 1,206	4,781
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 816	△ 58	△ 117
小計	55,689	45,558	38,078
利息の受取額	10	2	0
利息の支払額	△ 247	△ 205	△ 161
業務活動によるキャッシュ・フロー	55,452	45,355	37,916
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出			△ 5,415
投資活動によるキャッシュ・フロー			△ 5,415
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の増加(△は減少)	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 159,402	△ 73,298	△ 43,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,402	△ 73,298	△ 43,000
資金増加額(又は減少額)	△ 103,950	△ 27,943	△ 10,498
資金期首残高	146,486	42,536	14,593
資金期末残高	42,536	14,593	4,095

工 経営分析に関する調

項 目	算 出 基 礎	28年度	29年度	30年度
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益 63,430 千円}}{\text{総 費 用 36,490 千円}} \times 100$	198.6	188.7	173.8
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益 61,811 千円}}{\text{営 業 費 用 34,935 千円}} \times 100$	203.4	191.7	176.9
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産 28,917 千円}}{\text{流 動 負 債 66,485 千円}} \times 100$	54.3	44.1	43.5
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益 } \Delta 2,762,926 \text{ 千円}}{\text{負 債 + 資 本 167,830 千円}} \times 100$	-	-	-
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産 138,913 千円}}{\text{固定負債+剰余金+資本+繰延収益 101,344 千円}} \times 100$	136.2	129.3	137.1
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金 0 千円}}{\text{減 価 償 却 費 16,831 千円}} \times 100$	-	-	-
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金 0 千円}}{\text{料 金 収 入 61,811 千円}} \times 100$	-	-	-
	$\frac{\text{企業債利息 0 千円}}{\text{料 金 収 入 61,811 千円}} \times 100$	-	-	-
	$\frac{\text{企業債元利償還金 0 千円}}{\text{料 金 収 入 61,811 千円}} \times 100$	-	-	-
	$\frac{\text{職 員 給 与 費 1,028 千円}}{\text{料 金 収 入 61,811 千円}} \times 100$	1.4	1.5	1.7